

決算公告

平成27年6月29日

東京都中央区日本橋3-11-1

香港上海銀行 在日支店

日本における代表者 ケーバー・マククリーン

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	1,130,911	預金	518,234
現預金	0	当座預金	243,225
預け金	1,130,911	普通預金	216,566
コルポワン	-	貯蓄預金	-
買現先勤定	-	通知預金	-
債券貸借取引支払保証金	-	定期預金	58,216
買入金手形	-	定期積金	-
特定取引債権	347,180	その他の預金	225
商品有価証券	-	譲渡性預金	-
商品有価証券派生商品	-	コルマネ	-
特定取引有価証券	-	売現先勤定	-
特定取引有価証券派生商品	-	債券貸借取引受入担保金	-
特定金融派生商品	347,180	売渡手形	-
その他の特定取引資産	-	コマニシャル・ペーパー	-
金銭の信託	-	特定取引負債	377,549
有価証券	59,500	売付商品債券	-
国債	32,011	商品有価証券派生商品	-
地方債	-	特定取引売付債券	-
短期社債	-	特定取引有価証券派生商品	-
株式債券	27,489	特定金融派生商品	377,549
その他の証券	-	その他の特定取引負債	-
貸出金	118,129	借入金	35,500
割引手形貸付	3,775	再割引手形	-
手証書貸付	112,366	借入金	35,500
当座貸越	1,987	外国為替	11,863
外国為替	73,485	外国他店預り	11,406
外国他店預け	697	外国他店借	455
外国他店貸替	2,034	売渡外国為替	-
外買入外国為替	69,829	未払外国為替	1
取立外国為替	924	その他の負債	9,615
その他の資産	21,544	未決済為替借等	-
未決済為替貸	-	未払法人税等	3,181
前払費用	232	未払替費	295
未収収益	1,131	従業員預り金	-
先物取引差入証拠金	3	給付補填備金	-
先物取引差金勘定	588	先物取引受入証拠金	-
保管有価証券等	-	先物取引差金勘定	-
金融派生商品	245	借入商品債券	-
金融商品等差入担保金	16,200	借入特定取引有価証券	-
リース投資資産	-	借入有価証券	-
その他の資産	3,143	売付債券	-
有形固定資産	3,774	金融派生商品	258
建物	-	金融商品等受入担保金	314
土地	3,368	リース債務	3
リース資産	3	資産除去債務	-
建設仮勘定	-	その他の負債	5,562
その他の有形固定資産	402	賞与引当金	263
無形固定資産	18	退職給付引当金	-
ソフトウェア	17	特別法上の引当金	-
のれん	-	金融商品取引責任準備金	-
リース資産	-	繰延税金負債	-
その他の無形固定資産	0	支払承諾	66,789
前払年金費用	-	本支店勘定	806,882
繰延税金資産	3,261	本店	716,759
支払引当金	66,789	在日支店	-
貸倒引当金	△158	在外支店	90,123
本店勘定	1,158	小計	1,826,697
在日支店	1,057	持込資本	2,000
在外支店	100	繰越利益剰余金	△3,099
合計	1,825,596	その他の有価証券評価差額金	△1
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		合計	1,825,596

損益計算書

平成26年4月1日 から
平成27年3月31日 まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	12,688	内国為替支払手数料	112
資金運用収益	4,321	その他の役員費用	678
貸出金利息	2,411	特定取引費用	-
有価証券利息配当金	504	商品有価証券費用	-
コールローン利息	9	特定取引有価証券費用	-
買現先利息	-	特定金融派生商品費用	-
債券貸借取引受入利息	-	その他の特定取引費用	-
買入手形利息	-	その他業務費用	-
預け金利息	685	外国為替売買損	-
金利スワップ受入利息	-	国債等債券売却損	-
外国為替受入利息	516	国債等債券償還損	-
本支店為替尻受入利息	193	国債等債券償却	-
その他の受入利息	1	金融派生商品費用	-
役員取引等収益	5,815	その他の業務費用	-
外国為替受入手数料	2,019	営業経費	9,277
内国為替受入手数料	35	その他経常費用	4
その他の役員収益	3,760	貸倒引当金繰入額	-
特定取引収益	2,007	貸出金償却	0
商品有価証券収益	-	株式等売却損	-
特定取引有価証券収益	-	株式等償却	-
特定金融派生商品収益	2,007	金銭の信託運用損	-
その他の特定取引収益	-	その他の経常費用	4
その他業務収益	233	経 常 利 益	1,200
外国為替売買益	80	(又は経常損失)	-
国債等債券売却益	-	特 別 利 益	15
国債等債券償還益	-	固定資産処分益	-
金融派生商品収益	152	負ののれん発生益	-
その他の業務収益	0	金融商品取引責任準備金取崩額	-
その他経常収益	309	その他の特別利益	15
貸倒引当金戻入益	68	特 別 損 失	148
償却債権取立益	0	固定資産処分損	0
株式等売却益	-	減損損失	-
金銭の信託運用益	-	金融商品取引責任準備繰入額	-
その他の経常収益	240	その他の特別損失	148
経 常 費 用	11,488	税 引 前 当 期 純 利 益	1,066
資金調達費用	1,334	(又は税引前当期純損失)	-
預金預金利息	336	法人税、住民税及び事業税	22
譲渡性預金利息	-	法人税等調整額	639
コールマネー利息	2	法人税等合計	661
売現先利息	-	当 期 純 利 益	405
債券貸借取引支払利息	-	(又は当期純損失)	-
売渡手形利息	-	繰越利益剰余金(当期首残高)	△ 3,505
コマーシャル・ペーパー利息	-	本店への送金	-
借入金利息	190	(本店からの補てん金)	-
金利スワップ支払利息	-	繰越利益剰余金	△ 3,099
外国為替支払利息	-		
本支店為替尻支払利息	802		
その他の支払利息	3		
役員取引等費用	871		
外国為替支払手数料	80		

注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価は、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は4年～15年です。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（「無形固定資産」該当なし）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

一般貸倒引当金は、本店の指針に基づき、対象債権額について過去一定期間における貸倒実績率・期間・経済情勢を考慮して損失見込額を計上しております。

法人金融の個別貸倒引当金は、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先相当の債権に関して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に関して、ディスカウント・キャッシュフロー法を用いて計算しております。個人金融の個別貸倒引当金は、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先相当の債権に関して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を使用しております。

債務者区分及び債務者格付は当行本店の規定に則り、当該債権の与信権限に応じて営業関連部・東京審査部・アジア・パシフィック統括審査部等が付与しております。

特定海外債権引当勘定は、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を計上しております。なお、当期の計上残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

● 会計上の見積もりの変更に関する注記

当期において、前期以前に帰属する株式報酬の見積もり金額を変更したため、当期首の純資産の帳簿価額を訂正しております。この結果、繰越利益剰余金の期首残高が242百万円減少しております。

● 貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、該当ありません。

金融派生商品取引に係る担保目的の消費貸借契約(CSA取引)に基づき、売却又は(再)担保提供等の処分権を有するものとして受入れている有価証券のうち、当期末に当該処分をせずに所有しているものは、58,219百万円です。

また、同契約に基づき貸し付けている有価証券は、1,213百万円です。

2. 貸出金のうち、破綻先債権は84百万円、貸出条件緩和債権は777百万円、合計861百万であります。

3ヶ月以上延滞債権、延滞債権は該当ありません。

3. 担保に供している資産は次の通りです。

担保に供している資産

有価証券	14,823百万円(うちRTGS等取引分、13,609百万円)
担保資産に対応する債務	該当無し

また、その他の資産には、保証金567百万円が含まれております。

4. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、96,983百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが24,598百万円あります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、712百万円です。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額は、26百万円です。

7. 関係会社に対する金銭債権総額は、6,950百万円です。

8. 関係会社に対する金銭債務総額は、4,247百万円です。

● 損益計算書関係

本店経費負担額は次の通りです。

直接経費	208百万円
間接経費割当額	1,763百万円

- 有価証券関係

1. その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	16,000	16,000	0
	社債	-	-	-
	小計	16,000	16,000	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	16,011	16,013	△2
	社債	27,489	27,489	-
	小計	43,500	43,502	△2
合計		59,500	59,502	△2

なお、上記の差額△2百万円から繰延税金資産(0百万円)を除いた金額が、その他有価証券評価差額金(△1百万円)であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券は、該当ありません。

- 税効果会計関係

繰延税金資産

貸倒引当金	52百万円
賞与引当金	87百万円
その他	3,121百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延税金資産合計	3,261百万円

- 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項は次の通りです。

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、資産及び負債の総合的管理（ALM）を基に長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金、有価証券やデリバティブ取引等の金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

市場リスクとしては、金利、為替等の市場変動により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

また、金融負債として、顧客及びインターバンク市場からの預金により資金調達を行っております。この資金調達手段は、当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる流動性リスク

に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グローバルポリシーに基づき、国内での基準を満たした信用リスク管理体制を整備し、東京支店の信用リスクを管理するというものです。個別案件の審査、与信管理にあたり、審査部と営業推進部を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による委員会審議を定期的に行い、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

②市場リスクの管理

当行は、営業日ごとに為替・金利リスクをモニタリングし、本店より供与されているリミットを遵守しているか、営業時間中3回確認しています。報告書は業務終了時の数値を元に作成しております。為替は通貨別にネット・ショート・ポジションを、金利についてはPVBP(プレゼンツ・バリュー・ベイス・ポイント-金利が1ベイス上昇時の指標)を用いて管理しております。また、本店において、毎日、為替・金利ポジションのVaR(バリュー・アット・リスク)が算出され、東京支店にその結果が報告されております。

③流動性リスクの管理

当行は、キャッシュ・フロー・ストレス・テスト(OCF:Operational Cash flow Projection)及び流動性指標(ACF: Advance to Core Funding ratio)のモニタリングにより、流動性リスクを管理しております。また、毎月最終営業日の状況を本店に報告し、本店と連携して資金繰りの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金	1,130,911	1,130,911	-
コールローン	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
特定取引資産(*1)			
売買目的有価証券	-	-	-
有価証券			
その他有価証券	59,500	59,500	-
貸出金	118,129		

貸倒引当金(*2)	△ 158		
	117,970	117,995	24
外国為替	73,485	73,417	△68
本支店勘定	1,158	1,158	-
資産計	1,383,026	1,382,983	△43
預金	518,234	518,193	△40
コールマネー	-	-	-
特定取引負債(*1)			
売付商品債券	-	-	-
借入金	35,500	35,493	△6
外国為替	11,863	11,863	-
本支店勘定	806,882	806,859	△23
負債計	1,372,480	1,372,409	△71
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△30,380	△30,380	-
デリバティブ取引計	△30,380	△30,380	-

(*1) デリバティブ取引は含めていません。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(2) 有価証券

その他の目的で保有している債券は、原則として時価会計を適用しており、市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

(3) 貸出金

返済期限の定めのない当座貸越等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。返済期限の定めのある貸出金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外貨他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、満期のない預け金は、当該帳簿価額を時価としております。その他の取引については、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 本支店勘定

本支店勘定は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 預金、本支店勘定

要求払い預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、定期預金等は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替は、満期のない預かり金（外国他店預り）及び未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。